

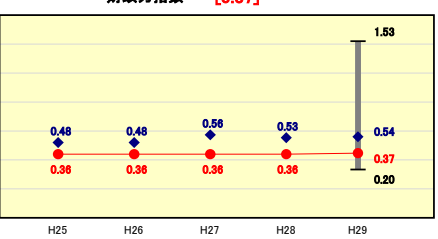
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,314人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,197人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	425.64km ²	実質公債費比率	15.6%
歳入総額	11,078,187千円	将来負担比率	86.0%
歳出総額	10,561,725千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2
実質収支	468,132千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2
標準財政規模	6,319,139千円		
地方債現在高	11,213,227千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

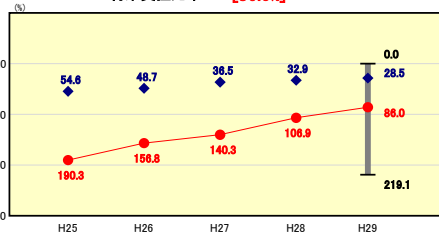
財政力



財政力指数の分析欄

本町の財政力指数は、北海道内の町村としては比較的上位に位置するものの、全国的には類似団体内平均値を下回っており、また、その指数については徐々に増加傾向にあるが、交付税等への依存度は依然として高い状況にある。
 近年では、市町村民税をはじめ、固定資産税等は増加傾向にあるが、自主財源の確保が喫緊の課題である。現在は、平成28年度に改訂した「財政健全化プラン」に基づき、安定した財政基盤の確立を行なうとともに、総合戦略による地方創生への取組みにより、自主・自立可能な活力あるまちづくりを展開しているところである。

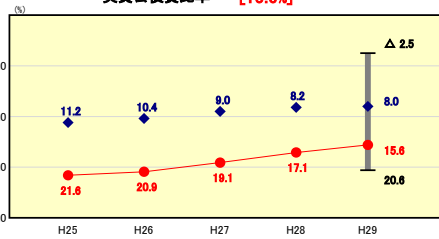
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、地方港湾白老港の建設等の大型事業や第三セクター等改革推進債の発行による地方債残高の増高とともに下水道整備に伴う公営企業債元金償還充当繰出金の増加等を主たる要因として、全国、北海道平均を大幅に上回る状況にある。
 しかしながら、平成23年度以降、地方債発行額の抑制とともに繰上償還の実施により着実に地方債残高の低下を実現しているところであり、今後とも、現下の財政運営だけでなく、後世への責任ある行政運営を行うことのできるよう、安定した財政基盤の確立を図るとともに、当該比率の低下に努めていく。

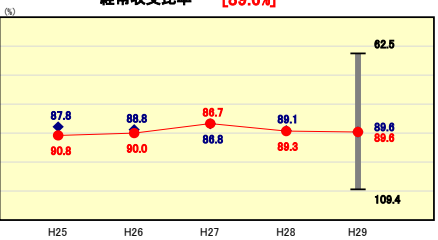
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率については、過去からの地方港湾白老港建設事業などをはじめとする建設事業に伴う地方債の発行に係る償還金や、公営企業等への繰出金から公営企業債の償還に充当される準元利償還金などの増量により、類似団体内最低水準の比率であり、また、平成23年度決算からは起債許可団体となる18%を超過し、平成28年度決算においてはこれを回避したものの、現下の財政運営において最大の懸念事項と言えるものである。
 現在は、白老町財政健全化プラン等により、起債の抑制効果が高まることにより、財政状況を鑑みて繰上償還を実施するなど当該比率の低下に向けた着実な取り組みを進めているところであり、今後とも早期の比率低下を実現するよう各種対策を講じていくものである。

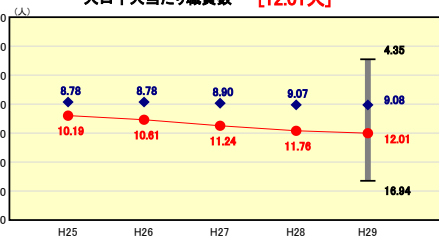
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常収支比率については、港湾整備事業等の過去からの大型事業に伴う公債費や消防署の単独設置による経費等、本町特有の経費を主たる原因として、平成24年度には99.2%まで上昇した。現在では、平成25年度に策定した「財政健全化プラン」に基づく内部管理経費の削減等により、平成25年度90.8%、平成26年度90.0%、平成27年度86.7%と徐々に低下し、北海道平均を下回ったところではあるが、平成28年度89.3%、平成29年度89.6%となり予断を許さない状況は続いている、今後も引き続き各種対策等を講じることにより、比率低下を実現し、財政運営の弾力性確保に努めていく。

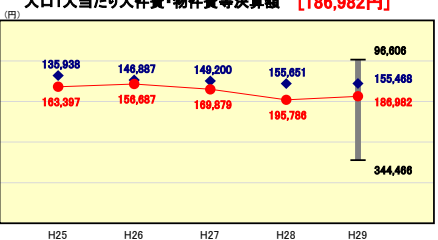
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

企業進出等に伴う急激な人口及び行政需要の増大等への対応を背景として、昭和48年度からの5年間で約100名の職員採用を行ったこと、また、消防署を単独で設置していることが、類似団体平均を上回る最大の要因である。
 平成19年度には、行政改革を目的として38名の動員退職者を含む52名の職員削減を断行するなど、継続的に適正な定員管理による行政運営を目指しているところであるが、今後とも、円滑な行政運営に必要な最低限の定員を見極め、退職者に対する補充のバランスに配慮しながら、定員管理に努めていくものであるが、60歳退職者の任命替えによる再雇用等、早期の定員削減は困難な状況にもある。

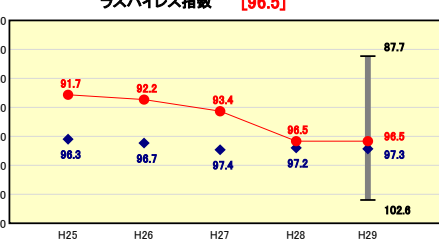
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

本町では、昭和34年の製紙会社の進出以降、約20年間で人口が倍増するという急激な社会情勢の変化に対応し、昭和48年からの5年間で約100人に及ぶ職員採用を行なったこと、また、消防本部・消防署を単独設置していること等を要因として、人口1人当たりの人件費等については、類似団体平均、北海道平均をともに上回っている。
 特に、425.64km²という広大な行政面積や河川等により分断された7つの集落ごとに公共施設等が整備されてきたことなどから、現在においても維持管理に要する物件費等が高水準となり、類似団体平均等を上回る要因となっている。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

平成24年度より、削減率を平均9.5%としたことにより、当該指数は類似団体平均を大きく下回る状況が続いていたが、平成28年度には7.35%、平成29年度には3.5%としたことにより類似団体平均値に近い数値まで回復してきている。